

真理を正当化根拠としない学問の自由論の検討：

R. ローティの思想を手がかりに

宮 地 和 樹

1. 研究の目的と問題の所在

本稿の目的は「真理」を正当化根拠としない「学問の自由」論の可能性を、リチャード・ローティ (Richard Rorty, 1931-2007) の思想を明らかにすることで検討し、提示することである。

従来、高等教育論の文脈においては、学問の自由は真理概念と密接に結びつき、しばしばそれを正当化根拠として議論がなされてきた。例えば勝田は、学問の自由を「一般的な市民的自由とは異なっており、あくまでも真理に対して自分が貢献していることの自由、それを主として雇用者によって束縛され干渉されないということ、それから、それを研究の結果にしたがって学生たちに伝達し、そのことを通じて学生たちが人間的な成長を保障されるということ」と述べ、学問の自由と、思想の自由や言論の自由といった市民的自由との間に真理の概念をおき、学問の自由の独自性を説明している (勝田 1972:315)。

また、学問の自由の原理を包括的に検討した高柳も同様に、学問の自由の概念の本質は真理概念にあるとした。学問の自由を侵害することが許容できない理由は、「真摯な真理探究の結果について身分上の制約を破り、研究手段を剥奪される恐怖につきまといわれる状態の下では、真理の探求はできないからである。ここに、単なる個人の知的自由のほかに特別のacademic freedomが保障されなければならない

い根拠がある」 (高柳 1983:40)。

これらの所論では真理の概念の検討には立ち入らず、むしろそれを前提として学問の自由論を展開しているという点に留保する必要があるものの、学問の自由の概念を正当化するために真理の概念を必要としている。そして、学問の自由が、思想や言論の自由などの他の市民的自由と区別されるのであれば、真理の探求が行われている限りにおいて学問の自由は擁護されうるとされている。

その際に注意しておくべきことは、学問の自由論においては、真理やそれによって導かれる真理の探求それ自体に価値が見出されるだけではなく、学問の自由が大学教員や学生に対する高等教育機関内外の権力からの干渉を抑制する機能をもつことを重要視している点である。勝田は戦前の沢柳事件や滝川事件を学問の自由への権力からの干渉の例とし、戦後における学問の自由の必要性を強調する (勝田 1972:318-319)。高柳も学問の自由は「究極的には、近代市民社会において他人の私有財産 (研究教育施設) において他人の使用人によって行われることを社会体制的に運命づけられている真理探究機能を自由ならしめるために、財産所有者 (設置者)、使用者の市民法上の恣意を抑制することを内容とするもの」であるとして、研究手段から切り離された近代の研究者たちの雇用関係を論点に、雇用者の恣意的な干渉から真理の探求を擁護する機能を学問の自由の内容としている (高柳 1983:40, () 内は筆者)¹⁾。

その一方で、周知のように「真理」の概念は現代の教育哲学・思想上において既に多くの批判に受けてきた。たとえば下司は、教育哲学・思想における「近代批判」においては、もはや真理を前提や根拠とできず、またできなくなったことが暗黙のルール

令和2年11月30日受理

連絡先 〒769-0201 香川県綾歌郡宇多津町浜一番丁10番地

香川短期大学 子ども学科

TEL 0877(49)8055 FAX 0877(49)5252

Email

として機能していると指摘する（下司 2016：165-166）。また、高等教育論の文脈においては、藤本（2012）がその状況を思想史的に明らかにしている。藤本が取り上げるのは、高等教育の理念においてまさに「真理」をめぐる対立が引き起こされる状況である。藤本は、アラン・ブルームが真理の探求を重視し、古典がエロスを引き出す可能性を主張する一方で、本稿でも検討するローティは解釈学の立場に立ち、形而上学の哲学が探求してきた普遍的な「真理」などないことを暴いたとして、大学の理念をめぐる真理の位置づけの転換点を描く（藤本 2012:110）。

また近年、日本の哲学者たちも高等教育における真理の位置づけが変動しつつあることを指摘している。西山雄二編著の『哲学と大学』の共通の目的は、高等教育機関において「哲学を通じた普遍的な真理探求が、大学の理念として諸学問を総合するという考えがもはや失効している」状況のなかで、その没落の歴史を描くことである（西山 2009:8）。この宣言は、高等教育機関の理念としての真理がもはや無効であるという現状を認め、その過程を思想史的に辿ろうというものである。したがって、学問の自由を正当化する議論においては、真理という概念を前提において議論をすることには慎重にならざるをえず、むしろそれを再検討することが求められている²⁾。

このような問題意識のもと、本稿では真理を正当化根拠とする学問の自由論を批判し、それとは異なる学問の自由論を提唱したローティの思想に着目する。以下では、まず『哲学と自然の鏡』で行われたローティの真理批判を、表象主義批判を中心として整理する。次に、ローティの学問の自由論における真理批判と、ローティ自身の学問の自由の正当化論を明らかにする。そのうえで、『哲学と自然の鏡』の反表象主義に立ち返ることで、ローティの学問の自由論に向けられた批判に応答しながら、彼の学問の自由論の再検討とその意義の考察を行いたい。

2. ローティの学問の自由論

2.1. 『哲学と自然の鏡』における真理批判

周知のように、ローティは主著『哲学と自然の

鏡』において、近代の認識論を批判的に検討し、アンチ基礎づけ主義、アンチ表象主義、アンチ本質主義の思想を提示した（岡本 2012：53）。彼の学問の自由論を検討する前に簡単に彼の表象主義批判にふれておきたい。

ローティによれば、近代の認識論が目的としたことは、「内面空間に位置し、知識を可能にする要素や過程を含んだ特殊研究主題としての心」の概念の解明である（Rorty 1979：6 = 1993：24）。それと同時に、「実在の正確な表象」を作る心的過程の記述をすることであった（*ibid.*:11=29）。この認識論の発展において、知識請求の妥当性は、当の判断を構成する内的で心的なメカニズムの成否に還元されることになった（*ibid.*:126-127, 139-155=128-129, 146-162）。そこで心——自然を正確に写し出す「鏡」——に要請されるのは、特権化された部類の表象（privileged class of representation）である。

「正確な表象をもつためには、＜鏡＞の中に特別な、特権化された部類の表象——すなわち、その正確さを疑うことが出来ないまでに強い強制力を発揮する表象——を発見しなければならない」（*ibid.*:163=172）。

この表象主義の立場では、心と自然が二元論的に把握され、近代の認識論とは、この独立した不変の「本質」を正確に表象することを試みることであった。したがって、表象主義によって提起される真理論は、信念や命題が自然を正確に表象するという意味での真理の対応説である（*ibid.*:10=29）。

一方、ローティは表象主義批判を起点に真理の対応説を批判していく。その際に、彼はW. セラーズに依りつつ、「単に刺激に反応する能力である識別行動としての意識（awareness-as-discriminative-behavior）」と、「諸理由、述べられたことの正当化および正当化の可能性からなる論理空間の内部にある意識（awareness as in the logical space of reasons, of justifying and being able to justify what one says）」を区別する（*ibid.*:182=199）。この区別がなされるならば、表象の能力は知識成立の因果的条件ではあっても知識成立の根拠ではなくなる（*ibid.*:182=199）。つまり、表象主義は前者の意

識による説明 (explanation) と、後者の意識による正当化 (justification) を混同している点において誤っているとローティは指摘する (*ibid.*: 192 = 208)。それにゆえに、心から独立した自然と、その正確な表象が一致することが真理を確立するという真理の対応理論が前提とする表象主義は、認識のメカニズムを説明することはできても、それを正当化する視点に欠けているとされるのである。

ここからローティの思考は「内部よりもむしろ外部へ、内的表象の間の諸関係よりもむしろ正当化の社会的文脈の方へと向かわなければならない」と、反表象主義を展開することになる (*ibid.*: 210 = 227)。彼の反表象主義は後に立ち返ることになるため、次にローティの表象主義による真理批判と、真理を正当化根拠とする学問の自由論がどのように結びついているかを明らかにしたい。

2.2. ローティの学問の自由論における真理批判とその再構築

ローティの学問の自由論は彼の小論「学問の自由」に哲学的諸前提はあるか?」で議論がなされている (Rorty 1996)³⁾。

ローティはまず、学問の自由は政治や公的意見から大学教員の自由を保障しているとその機能を述べる⁴⁾。そして、学問の自由を正当化する哲学的な理論として、「客観的な真理は、政治や、実は他のほとんどの文化的活動からはっきり区別」することを挙げる (*ibid.*: 21)。つまり、客観的な真理や、そこに導かれる真理の探求が、政治やその他の文化的活動と大学教員の実践を分かち、この実践を保障する概念および制度が学問の自由である。したがって、仮に真理の探求が大学内外の政治的権力に侵害されてしまえば、それはすでに「大学」とは呼ばれえないだろう。

もし政治や熱狂がその探求を侵害するのであれば、大学 (colleges and universities) の目的—すなわち知識の蓄積—は果たされないであろう。とくに仮に大学が政治化されるならば、もはや信じるに値しないだろう (*ibid.*)。

ここでローティによって言及されているのは、標

準的な学問の自由を正当化する論法である。ここでは真理およびそれに導かれる探求が高等教育の実践を構成し、その限りにおいて構成員の学問の自由が保障されるということである。しかしながら、『哲学と自然の鏡』で展開された真理批判はここでも堅持されている。ローティは学問の自由の文脈で言及される「真理」を真理の対応説と理解したうえで、自身の立場を明確にする⁵⁾。

われわれは客観的な真理の探求は実在との対応の追求であるということを否定する。……それゆえに、「学問の自由」とか「科学の統合」とか「学術的標準」と人々が言うときに考える伝統や実践を危険にするとわれわれは非難されているのだ (*ibid.*: 21-22)。

ここで念頭に置かれているのは、J. サールのローティ批判である。サールは高等教育と真理の関係を問う論文「合理性と実在論」(Searle 1993)において、研究大学における高等教育のあり方の変容を記述し、高等教育における実践が真理の探求から社会的目的の達成へと移行していること、その背後にポストモダン左翼、とりわけローティの思想があることを指摘した。サールは多くの学問領域内で、西洋合理主義の伝統が高等教育の方法と内容を形作ってきたとして (*ibid.*: 69)、ローティの思想は哲学内部だけではなく、高等教育を危機的な状況に追い込んでいると批判する。

西洋合理主義の伝統 (Western Rationalistic Tradition) を拒絶することによる最大の結末は、客観性、真理、合理性の伝統的な標準を廃棄することを可能にし、社会的・政治的変容を達成することを第一の目的とする教育的意図を招くことになる (*ibid.*: 72)。

サールが提示する西洋合理主義の伝統の原理⁶⁾からみても明らかのように、サールが擁護しようとしている伝統は、ローティが『哲学と自然の鏡』で批判対象とされた近代の認識論である。注目すべきことは、サールがこの伝統が哲学内部だけに限られるのではなく、高等教育における方法や内容といった具

体的な実践にも関わっていることである。ローティはこのサールの批判を踏まえたうえで自身の学問の自由論を展開していく。

2.3. 学問の自由と真理の関係の不明確さ

まずローティが指摘するのは、サールが擁護している真理という概念と、大学教員の研究・教育という実践との関係が不明瞭な点である。例えば、医者医療行為であれば、治療行為の成功率などが経験的に与えられ、その実践が正当化されたり、反証されたりする。しかしながら、「文の真理はそれと実在との対応にある」といった哲学的な信念になると、それを信じるか信じないかに必要な条件について、だれも定かではないことにくわえ、それによって高等教育における実践がどのように変化するかについても明かかではない (*ibid.*:22)。そもそも仮に哲学内部で真理をめぐる行われている論争が終結するとしても、それまで大学教員の研究・教育実践の基礎が提示されないということは不合理であろう。したがって「哲学的見解は観察や実験や実践することとそこまで密接に結びついていない」と結論づけられるのである (*ibid.*)⁷⁾。

ローティは、学問の実践と真理の概念との関係は、アメリカの裁判における宣誓 (oath) や法実践と神学の関係と同様なものであることを指摘する。つまり、裁判の宣誓における真実性 (truthfulness) は、われわれの非人間的な力というより、むしろアメリカ市民との関係において必要とされるものである。また、現代における法実践も、人の死後の制裁の存在や形態とは関係がなくなっている (*ibid.*:23-24)。こうした裁判における宣誓や法実践では、実践に対する神学的な基礎による正当化を必要としていない。ローティが指摘するのは、これと同様に、学問における実践と真理について哲学的な議論が無関係になっているという認識である。したがって、法律家が神学的な基礎に悩まされないのと同じように、学問の自由が保障されている人々が、哲学的な真理について悩まされる必要もないのである。

以上のように、真理の概念が明確でないこと、そうした哲学的な前提が、真理の探求という実践に導くような機能を果たしていないことから、真理が学問の自由を正当化していることは、実は内容が空疎

となってしまうというのがローティの見立てである。

2.4. 学問の自由と社会的実践の関係

それに対して、ローティの学問の自由論においては、真理やその探求を必要としない。しかしながら、同時に真理やそれと学問の自由の関係を批判したとしても、学問の自由それ自体を無効にするわけでもない。むしろその再構築を試みる。

ローティは、真理を正当化根拠とする学問の自由を、認識論的正当化 (epistemological justifications) とよぶ。それは客観的な真理の探求、すなわち実在との対応の追求が行われているということが、政治やその他の文化的活動と大学の学問的な実践を区別するものであり、そうである限りにおいて大学は正常に機能するため学問の自由は保障されなければならないという論法である。他方でローティは、自身の学問の自由は、社会政治的正当化 (sociopolitical justifications) であると述べる (*ibid.*:27)。それは端的に言えば、高等教育内部の構成員によって現になされている社会的実践 (social practices) それ自体が根拠となり、そこに信頼を置くことが学問の自由を正当化することであると提唱する (*ibid.*:23)。

ローティによれば、「なされている善 (good) によって (高等教育) 機関や伝統や実践を判断する態勢である」こと、つまり実践それ自体のあり方やなされ方が重要であり、「それは哲学や信念が擁護しようと訴えること以上のものである」 (*ibid.*:24, () 内は引用者) とする。そして、学問の自由を可能にする社会的実践として次のような例が挙げられる。

大学を自由にし、非政治化し続けることを援助するために、例えばわれわれは、教員は学生を馬鹿にしないこと、寄付者は寄付講座について特定の人物を指名しないこと、学問領域内、あるいは政治や哲学の論争的な問題についての学者の結論は大学内のメンバーシップに無関係であり続けるといったことを担保すべきである。しかしわれわれは、真である文が精神から独立した実在を表象しているかどうかを気にしないほうがいい (*ibid.*:32)。

ここで主張されていることは、高等教育機関、ないしはそれを構成する大学教員や学生によってなされてきた社会的実践そのものが学問の自由を形成しているのであり、真理や真理の探求についての哲学的な理論が学問の自由を可能にしているのではない⁸⁾。むしろ、仮に学問の自由を正当化し、擁護しようと試みるならば、必要とされるのは、「真理、客観性、合理性の本質についての哲学的見解よりも、われわれは自身の大学についての自信」である (*ibid.*)。

だが、このような社会的実践それ自体に自信を持つことが学問の自由を正当化するとはいえず、何らかの理論的な基準がなければ、それを維持し得ないのではないかという疑問は残る。これに対してローティはそうした学問の自由が危機的な状況に陥る可能性があることは認めつつも、学問の自由に即した実践が行われてきたと歴史的・経験的に反証している。

哲学者であっても、他の誰であってもわれわれに適切な社会的有用性と不適切な政治化のはっきりとした区別を提案しないであろう。しかしわれわれはこの線を引き直し続けるやり方の経験を積み重ねてきたし、新たな世代のニーズと合わせるように調整するやり方の経験も積み重ねてきた。 (*ibid.*:28)。

ローティが学問の自由を正当化すると提示した社会的実践は哲学的な理論ではなく、現に行われている、またこれまで歴史的に行われてきた経験の例示でしかない。したがって、ローティの学問の自由論は哲学的な真理やそれを体系化した理論を正当化根拠とする学問の自由論よりも脆弱なものとなる。しかしながら、ローティが強調することは、脆弱であるがゆえに、われわれ自身の大学について自信を持つことが学問の自由を擁護するために重要であることである。

2.5. 「真理」、「表象」の再意味化

ローティによれば、自身の学問の自由論が受け入れられるのであれば、真理の理論における「真理」や「表象」といった用語は消去されるのではなく、

再意味化されていく。「真理」については、実在との対応という真理についての信念は、「実践の省略 (abbreviations)」 (*ibid.*:24)、あるいは実践のレトリカルな装飾品」 (*ibid.*:22) であるとされる。「表象」については、次のように言われる。

非哲学的な意味での言葉としては、ある状況を明確に表象するように証人に問うことは、その人の誠実性 (truthfulness) あるいは注意深さ (carefulness) を問うことである。われわれがよき歴史家が公文書から見つけたものを明確に表象しているというとき、われわれは、その人が関連する記録を入念に調べ、提出しようとしている歴史論文の信用を落とすような資料の切り捨てをせず、文脈からパッセージを誤解するようには引用せず、歴史学者間で話しているのと同じ物語をわれわれにも話す等を意味している。歴史家が事実を知ったままに明確に表象すると仮定することは歴史家が良き誠実な歴史家のふるまい (good, honest historians behave) の方法で行動したと仮定することである (*ibid.*:30)。

いずれの用語においても、実践の基礎を構成する哲学的な用語ではなく、非哲学用語として、また同時にそれ自体が社会的実践として再度位置づけられていくことになる。換言するならば、「真理」や「表象」といった用語がわれわれの実践の基礎を与えるのではなく、ある特定の実践にわれわれ自身が与える用語が「真理」や「表象」なのである。

以上のように、ローティは学問の自由を正当化するに際して、真理や真理の探求を退けつつも、過去から現在までになされてきた高等教育の社会的実践それ自体が学問の自由を形成していることを提示し、同時にそれによって真理や表象といった哲学用語が非哲学的な実践に変化し、組み込まれていくとするのである。

3. ローティの学問の自由論の再検討

3.1. ローティの学問の自由論への批判

ローティの学問の自由論に対しては、学問の自由から真理を取り去ることによって、外部権力からの

干渉を招いてしまうのではないかという批判がある。たとえばJ. ウィリアムズは、高等教育機関が真理や知識それ自体を目指すのではなく、社会的・政治的目的、経済的利益が外部から課さるようになった現状を確認したうえで、ローティの学問の自由論における真理批判は学問の自由を擁護するのではなく、逆にそうした干渉を招きうると主張する(Williams 2016: 67)。また、M. リンチも同様に、ローティがいう社会的実践の端的な要約を「人々を幸福にし、人々のニーズを満たすこと」(Rorty 1996: 35)と解釈し、そのことが高等教育を政治的な目的や要求へと誘導し、高等教育における自由な言論や探求を制限すると、ローティが学問の自由の正当化に失敗していると考えている(Lynch 2018: 28)。

確かにローティは後に、大学の文化<左翼>(the academic, cultural Left)たちに対して、貧困問題等の具体的な社会問題の課題を解決するように説得しており、高等教育機関の実践の一つとして社会が抱える問題に取り組むことを期待している(Rorty 1998: ch. 3 = 2000: 第3章)。また学問の自由論の中でも、表象主義における人間と自然といった二元論が克服されるのであれば、高等教育の実践も変化するとして次のように言う。

もし、内在的―外在的の区別、すなわち人間のニーズと関心から離れた事物と、人間のニーズと関心に関する事物の区別を諦めるならば、人間の幸福を探究することと、学術的な、ないしは科学的真理を探究することには大きな差があるという考えも同時に諦めることができる(Rorty 1996: 16)。

したがって、ローティの社会的実践をリンチのように解釈することは一見、妥当であるかのように考えられる。しかしながら、後述するように、リンチらのローティ批判は、社会的実践という言葉の意味を極めて限定的に理解しているため、誤った解釈に陥っている。次節で検討するように、ローティの社会的実践は必ずしも政治的な目的や経済的な需要を満たすことのみを意味しない。

ただし、そのように解釈されうるのは、ローティ

の学問の自由論が十分に展開なされていないことにもよる。実際にローティの学問の自由論は、真理による正当化を批判することに注力しており、学問の自由と社会的実践の関係が十分に論じられていない。以下では、再度『哲学と自然の鏡』に立ち返り、彼の反表象主義の要点を整理することで、ローティの学問の自由論に寄せられた批判に応答しつつ、彼の学問の自由論の再検討を試みたい。

3.2. 『哲学と自然の鏡』における反表象主義

ローティは反表象主義の立場から、出来事についての因果的な説明の意識と、それが正当化される意識の区別をすることで、表象主義がそれらを混同していると表象主義を批判した。

ローティによれば、「表象」という概念は、像と「命題」(例えば「それは赤くて長方形だ」という信念)の間を揺れ動く。そして、後者の「命題」や「信念」のみが知識の前提として機能し正当化されるものであり、前者は「媒介されないもの」(unmediated)であり説明されるものである(Rorty 1979: 253 = 1993: 285)。表象主義はこの二つを混同するが、ローティはそれを私的／公的(private/public)の区分で再把握する。説明が私的であるのは、「ことによると私の知ったことではないが、生物学的特性のために、黄色人種や紅毛人種は白色人種や足に水かきのついた人種等とは異なった言語で、しかも異なった方法で情報を処理しているかもしれないからである」(ibid.: 254 = 286)。一方で正当化は公的である。なぜなら「何を信じるべきかに関して、このさまざまな人々の間で闘わされる論争は、おそらく彼らの独特な心がどのように働くかを考慮するまでもなく成立するであろうし、また成立すべきであるからである」(ibid.: 254 = 286)。ローティはこの説明と正当化区別を社会的実践と関連させる。

正当化とは社会的実践に関わる事柄であるということ、および社会的実践と無関係な事柄はすべて、たとえそれが人間の知識が獲得される過程を理解する上でどれほど役に立つとしても、知識が正当化される過程を理解する上ではまったく役に立たない」(ibid.: 186 = 230, 傍点はローティ)

それでは、社会的実践がなされるために成立するものはなにか。それは、さきに述べた二つの意識の後者である「理由の空間」(space of reasons)である。この概念はセラーズによるものだが、ローティはセラーズの『経験論と心の哲学』に寄せた序論において「理由の空間」を「知識は社会的実践—自分の主張を自分の同胞に対して正当化するという実践—から切り離すことができない」と換言している (Sellars 1997: 4 = 2006: viii)。このことから、ローティの社会的実践は、私的な説明とは区別された、理由の論理空間内部での正当化という実践であり、そこにおいて初めて知識の存否が成立すると言える。

この理由の空間内における正当化の実践によって、知識がある種の客観性をもつようになる。それは表象主義のように「事物をあるがままに表象」することで得られる客観性ではなく、その空間内部の構成員による「意見の一致が得られる見解 (the view which would be agreed) を…特徴づける」という意味での客観性である (Rorty 1979: 333 = 1993: 387)。したがって、ローティの反表象主義では、知識は正確な表象を求めること、換言するなら真理を探究することは放棄され、「むしろ、水も漏らさぬ完璧な主張を探し求める」ことが必要とされるのである (*ibid.*: 157 = 165)。

3.3. ローティの学問の自由論の再検討と意義

以上のローティの反表象主義と理由の空間論をふまえて、再度彼の学問の自由論を再検討しよう。

さきに述べたように、ローティは真理と社会的実践を対比させたうえで、後者自身が学問の自由を形成するとした。ここで言及される社会的実践は、彼が「われわれは、真理探究は実在との対応の追求であるということを否定」と述べた直後に「それに替わって、幅広い可能な間主観的な合意 (intersubjective agreement) の探究とみなすよう要請している」と述べていることから、『哲学と自由の鏡』における理由の空間内部での正当化の実践であると言える (Rorty 1996: 21)。以上をふまえると、ローティの学問の自由論がより鮮明になる。

第1に、ローティが学問の自由論によって保障しようとしている対象——この文脈では主に大学教員

や科学者——が理由の空間の内部で正当化という社会的実践を行うことで、さまざまな知識が正当化されたり、されなかったりする。そしてローティが学問の自由論を擁護するのはそうした理由の空間を保持し、社会的実践が行われるようにするためである。

第2に、理由の空間内部における社会的実践そのものが学問の自由を形成している。その実践を支える哲学的な真理の理論は存在しないとはいえ、健全な社会的実践とそうではない実践の線引きをしつつ現在まで理由の空間が存続しているという歴史的な経験に訴えることは出来る。したがって、高等教育機関はそうした実践それ自体に自信を持つことが学問の自由を成立させることになる。

このことから、リンチらが解釈するローティの社会的実践は極めて限定的であるか、誤った解釈がなされていると言える。探究という実践は、仮に内在的—外在的といった区分が失われ、真理によって導かれることはなくなったとしても、理由の空間内部で、その構成員たちと営まれる社会的実践として再解釈されるのである。

さしあたり (for now) は、後者の研究 (学術的ないしは科学的真理の探究) を、人間のニーズを考えない限り実在の内在的な特徴を表象する試みとしてではなく、ある特定の人間のニーズ、それは同僚の科学者と学者が合意した満たすべきニーズであるが、それを満たす実在を記述する探究として考えられるだろう。 (*ibid.*: 38, () 内、傍点は引用者)

ここで、「さしあたり」と言われるのは、ローティが決して社会的実践が行われる理由の空間内部に政治的な目的や経済的な利益、また社会問題等の解決が入り込むことを拒否していないためである。実際、ローティが文化<左翼>に対して社会問題に取り組んだりするよう説得を行うことは、それ自体が理由の空間内部で行われている正当化という実践なのである。だが、理由の空間内で行われる社会的実践を保障する学問の自由についての議論においては、現にある社会的実践それ自身を保持していくことが学問の自由を正当化することになるため、「さ

しあたり」といった条件付きの表現になっていると考えられる⁹⁾。

また同時に、ローティが社会的実践としての正当化というときには、それは人間と分離されたものではなく、人々のある特定のニーズを満たすことであると言える。ローティは、「われわれが既に受け入れているものに準拠しない限りはいかなるものも正当化とは見なされない」と正当化の特質を述べている (Rorty 1979:158=1993:194)¹⁰⁾。

ただし、注意しておくべきことは、政治的な目的や経済的な利益を追求することが理由の空間内部で位置づけられることはありえたとしても、外部の権力からなされる干渉は、理由の空間外部からの命令ないしは要請として現れることがほとんどであろう。換言するなら、こうした権力は高等教育機関を構成している大学教員や学生が行っている社会的実践の網目を切断し、その空間における合意の必要性を軽視することで、ある特定の目的や需要の方向へと再構築する作用をもつ。そこにおいては、理由の空間内の構成員たちの正当化という社会的実践は行われず、外部の権力機関や当局、使用者の命令に対する応答しかなされないだろう。したがって、正当化の根拠は異なりつつも、サールやリンチらと同様、ローティの学問の自由論においても外部の恣意的な権力の干渉は許容されず、学問の自由を正当化することは不可欠であると言えるだろう。

第3に、ローティが、表象が行われる空間を私的とし、正当化が行われる空間を公的とした点に着目して考察したい。説明と正当化の区別が社会的実践に関わることに鑑みれば、これは同時に学問の自由の性質にも関わってくるだろう。

真理によって正当化された学問の自由は——すくなくともその半面は——私的なものである。というのも、ある知識の請求と表象が個人の表象空間内で完結するのであれば、学問の自由はその個人の空間を保護するという意味で私的な自由であり、その成果を伝達したり普及させたりすること、あるいはその機会を保障することにしか公的な意味での学問の自由が関わらないだろうからである。しかしながら、学問の自由のみが個人の表象空間を保障することは、その表象を得るための資源が膨大であるという例を除けば、想定することは困難である¹¹⁾。逆

に、個人の表象空間までに入り込んでくる権力は、高等教育や学問の自由の問題というよりは、それらを含む政治社会の問題と市民の自由といったより広い範囲で議論されるべき問題である。したがって、ここでの学問の自由はその半面しか機能しないことになる。

一方、理由の空間内においては、知識の成立が公的な空間によってなされるため、そこに対する干渉は知識そのものの成否に関わる問題となる。その意味では、ローティに対する批判者らの主張とは逆に、ローティの反表象主義から帰結する学問の自由論は批判者の学問の自由論より、一層その保障を要求しているだろう¹²⁾。サールがローティの思想を、真理は発見されるのではなく作られると要約した表現を用いるならば (Searle 1993:78)、知識は理由の空間内部における社会的実践によって正当化され作られるがゆえに、学問の自由を必要としているのである。

4. 結語

以上、本稿ではローティの学問の自由論における真理の批判と、それと対置された正当化という社会的実践を保障するという意味での学問の自由論を明らかにした。以上の検討をふまえて、最後に本稿の問題関心との関わりと今後の課題を述べておきたい。

学問の自由は日本国憲法で保障されているという理由からだけではなく、高等教育機関の中核を構成する概念であるがゆえにこれまで強く擁護されてきた。したがって、学問の自由が真理と密接に結びついて理解されてきた現状においては、哲学上、また教育哲学・思想上において真理の概念が批判されているとはいえ、学問の自由から真理の概念を手放すことは容易にはできない。特に戦前、戦中、戦後、現在にいたるまで、さまざまな政治的・経済的状況の局面において、たびたび高等教育機関に直接的・間接的な干渉がなされてきた日本の高等教育においてはなおさらであろう。

それに対して本稿では、ローティの学問の自由論を検討し、真理が高等教育の構成員を真理の探求という実践を可能にし、それを保障するのが学問の

自由であるという真理による正当化ではなく、理由の空間における正当化という社会的実践そのものが学問の自由を形成しているものであり、その実践それ自体に自信をもつことで真理によらずとも学問の自由を正当化できるという結論を得た。

このローティの学問の自由論の利点の一つは、現に高等教育で行われている社会的実践を特定の方に誘導させることなく保存できるという保守的な側面と、ローティ自身がその中の一人として行ったように、理由の空間を保持する限りにおいては、いかなる目的を持っていたとしてもそのメンバーたちを説得し、正当化することができるという革新的な側面の両側面を同時に成立させていることにあるだろう¹³⁾。

今後の課題として2点挙げておきたい。1点目は、『哲学と自然の鏡』でローティが「教育は、文化への同化から出発せざるをえない。したがって、客観性の追求と客観性を含んだ社会的実践の自己意識的覚知とは、＜教養ある者＞(gebildet)となるために踏まねばならぬ最初の一步である」と言及している点に関わる(Rorty 1979: 365=1993: 425)。ローティの学問の自由論においても、類似した表現として「学界内での作法の伝統」(the traditions of civility within the academy)が使用されている。これらは、社会的実践に組み込まれていると同時に、当の実践が行われる理由の空間の秩序を保つ働きをしていると考えられる。この点は本稿で十分に議論がなされなかったため、社会的実践と理由の空間との関わりのなかで、特に高等教育論の教育的側面の議論にひきつけて検討を行う必要がある。

2点目は、理由の空間が公的な空間であるということに関わる。仮に知識生産が理由の空間内部で行われ、それが公的であるならば、何らかの統治形態が存在するはずである。例えば、S. フラー(2001=2009)は大学における知識生産を究極の共和主義的制度としているが、社会的実践が行われる場である理由の空間と、フラーが提唱するような統治モデルの関係、およびそれが学問の自由にもたらす影響を明らかにすることが検討課題として挙げられるだろう。

1) 真理の探求という言葉は使われないが、この問題意識は現代の教育学者たちにも共有されている。例えば、2015年に文部科学大臣によって、国立大学の入学式・卒業式で国旗掲揚・国歌斉唱を実施するように要請されたことをうけて立ち上がった広田らのグループは、それを学問の自由を脅かす政治的な干渉として受け止めている(広田ほか 2016)。

2) なお、Andreescu(2009)は学問の自由を正当化する概念を、真理、民主主義、自律の三つに分類している。

3) 初出はRorty(1994)であるが、註の追加や移動があるのみで、本論は変更していないため本稿ではRorty(1996)を検討する。

4) したがって、ローティは学問の自由論の要素である教授の自由(Lehrfreiheit)と学習の自由(Lernfreiheit)のうち前者を主な対象として論じている。

5) 本稿においてもとくに断りが無い場合は、「真理」という用語を真理の対応説として使用する。

6) サールが西洋の合理主義の伝統として提示する原理は以下の六つである(Searle 1993:60-67)。

①人間の表象から独立した実在が存在する。

②言語の少なくとも一つの機能は、話し手から聞き手へと意味を伝達することであり、それらの意味は言語から独立して存在する世界の出来事を述べたり対象を指示したりする伝達になりうる。

③真理は表象の正確さに関わる問題である。

④言明はそれが事実と対応する場合、そしてその場合に限り真である。

⑤知識は客観的である。

⑥論理と合理性は形式的である。

7) また、仮に「真理」を「理念」と読みかえたうえで、真理を実践の最終的な到達点とし、それとの接近度(verisimilitude)を問題にしたとしても、最終的な到達点が明示されず、その度合を計測できないため、真理の「理念」を実践の基礎とすることも事態を変化させることはできないと考えられる(渡辺 2010:210)。

- 8) これはローティ (Rorty 1990=1999) が哲学に対する民主主義の優先を提唱したことに同様の論法であると考えられる。
- 9) ローティによれば、J・デューイは真理の対応説を信じてはいなかったが、デューイが学問の自由の擁護を試みた時代 (1902年) に応じるように「大学の機能は真理機能である」や大学の理念にとって「内在的で本質的なことのひとつは真理である」(Dewey 2008: 55) という言葉を使用したという (Rorty 1996: 35)。したがって、「私が思うに、デューイはもし学問の自由を作り上げる実践や伝統と、反表象主義の真理や知識の理論のどちらかを選ばなければならないとしたら、学問の自由のほうを選ぶべきであると言うだろう」とまで述べられる (*ibid.*)。
- 10) だが、正当化の重要性とともに、ローティは現在受け入れられているものの外から異質なものに気づかせる啓発的な役割を哲学に託しているということも指摘しておかねばならないだろう。
- 11) ただし、ある表象の説明が理由の空間内部で一定の役割をもつのであれば、外部権力の干渉によって特定の表象を得る機会を失うことは、表象自体を獲得することが知識の成立を意味することはないとはいえ、学問の自由の問題ともなりうるであろう。
- 12) 渡辺はローティの認識論の要点を「我々がなすべきことは、「自然の鏡」を磨くことではなく、公開の法廷、論理的な公共空間を清く保つことである。…真理は表象や対応ではなく、説得と合意、そしてコンセンサス——現実ないし反実仮想の——によって与えられる」(渡辺 2012:222) とまとめている。したがって、ローティの学問の自由論は小論ながらも、彼の思想のなかで極めて重要な部分であると言えるだろう。
- 13) この二つの区別はローティの「通常の言説」(normal discourse) と「変則的言説」(abnormal discourse) と重なると考えられる (Rorty 1979: 11=1993:30)。

引用・参考文献

- Andreescu, L. (2009) "Foundation of Academic Freedom: Making New Sense of some Aging Arguments," *Studies in Philosophy and Education*, Vol. 28, No.6, pp.499-515.
- Dewey, J. (2008): "Academic Freedom," in his *The Middle Works, 1899-1924, Vol. 2*, Southern Illinois U. P., pp.53-66. (First published in *Educational Review*, Vol.23, 1902, pp.1-14.)
- 藤本夕衣 (2012): 『古典を失った大学 : 近代性の危機と教養の行方』NTT出版。
- Fuller, S. (2001): *Knowledge management foundations*, Rutledge. (永田晃也ほか訳『ナレッジマネジメントの思想』新曜社, 2009年。)
- 下司晶 (2016): 『教育思想のポストモダン』勁草書房。
- 広田照幸ほか (2016): 『学問の自由と大学の危機』岩波書店。
- 勝田守一 (1972): 『学校論・大学論』国土社。
- Lynch, M. (2018): "Academic Freedom and the Politics of Truth," in *Academic Freedom*, edited by J. Lackey, Oxford U. P., pp.23-35.
- 西山雄二編 (2009): 『哲学と大学』未来社。
- 岡本裕一郎 (2012): 『ネオ・プラグマティズムとは何か』ナカニシヤ出版。
- Rorty, R. (1979): *Philosophy and the Mirror of Nature*, Princeton U.P. (野家啓一ほか訳『哲学と自然の鏡』産業図書, 1993年。)
- . (1990): "The priority of democracy to philosophy," In his *Objectivity, Relativism, and Truth: Philosophical Papers*. Cambridge U. P., pp.175-196. (富田恭彦訳『連帯と自由の哲学』岩波書店, 1999年, 第5章。)
- . (1996): "Does Academic Freedom have Philosophical Presuppositions?," in *The Future of Academic Freedom*, edited by L. Menand, University of Chicago Press, pp.21-42. (First Published in *Academe*, Vol.80, No.6, 1994, pp.52-63.)
- . (1998): *Achieving Our Country*, Harvard U. P. (小澤照彦訳『アメリカ 未完のプロジェクト』晃洋書房, 2000年。)
- Searle, J. R. (1993): "Rationality and Realism,

What Is at Stake?," *Daedalus*, Vol.122, No. 4 , pp.55-83.

Sellars, W. (1997) : *Empiricism and the Philosophy of Mind*, Introduction by R. Rorty, Study Guide by R. Brandom, Harvard U. P. (浜野研三訳『経験論と心の哲学』岩波書店, 2006年。)

高柳信一 (1983) : 『学問の自由』岩波書店。

富田恭彦 (2007) : 『アメリカ言語哲学入門』ちくま学芸文庫。

—— (2016) 『ローティ 連帯と自己超越の思想』筑摩書房。

渡辺幹雄 (2012) : 『リチャード・ローティ＝ポストモダンの魔術師』講談社学術文庫。

Williams, J. (2016) : *Academic Freedom in an Age of Conformity*, Palgrave Macmillan.

※引用部分の訳出に際しては、() 内に邦訳の頁数を併記した上で、適宜改訳した。

